

## 聾学校幼稚部における保護者支援の現状と課題

鈴木花菜 (愛知県立千種聾学校)

岩田吉生 (愛知教育大学特別支援教育講座)

**要約** 聴覚障害児を育てる保護者にとって、早期からの教育機関による支援は必要不可欠である。庄司ら (2011) の研究では、人員不足や教育相談体制の未整備、人事異動による専門性維持の困難が乳幼児教育相談の課題となっていることが報告されている。また、これらの保護者支援の困難さについて、下司 (2013) は難聴幼児通園施設に関する調査を行っているが、聾学校幼稚部における保護者支援の困難さや、保護者支援に対する具体的な対応がまとめられている論文は少ない。そこで、本研究では、全国の聾学校乳幼児教育相談担当者に調査を依頼し、保護者への具体的な支援方法、困難さ、担当教員の専門性、今後の課題について整理し、幼稚部の充実した保護者支援について検討することを目的とした。

その結果、聾学校の幼稚部 (教育相談担当を含む) の教員は、聴覚障害児を持つ保護者における心理的な不安や子育てに対する悩みを理解し、様々な支援を行っていることが明らかにされた。また、聾学校と医療機関の連携を進める努力を重ねていることがわかった。聾学校の幼稚部の教員は、幼少期の聴覚障害児に対する多様な指導・支援だけでなく、保護者に対しても多様な対応を取っていくことが課題とされる。

**キーワード**: 聾学校, 幼稚部, 乳幼児教育相談, 保護者支援

### 1. 問題と目的

#### 1. はじめに

新生児聴覚スクリーニングの実施により、生後数か月という極めて早い段階で、難聴児の発見が可能になった。1998年にアメリカのYoshinaga Itanoは、「新生児期に難聴を発見し、生後6か月までに補聴器をフィッティングして聴能学習を始めると、その難聴が重度であれ軽度であれ、3歳になるとふつうの子どもの90%の言語力を身につける」という論文を発表した (加我, 2012)。このことから、早期に聴覚障害を発見し、言語発達の援助を行うことは大変重要であると考えられている。

しかし、出産後間もない時期に子どもに障害があることを告げられる親や家族の精神的な打撃の大きさ、深刻さを指摘する声も多く、早期の障害告知が新生児期から乳児期にかけての親子の親密なかかわりや愛着形成を阻害しかねないとする意見もある。こうした状況は、障害の早期発見に引き続き、専門家によるカウンセリングや今後の子育てに対するアドバイスなどの早期介入、療育開始の重要性をより高めており、聴覚障害児を育てる保護者にとって早期からの教育機関による支援は必要不可欠である。

#### 2. 聾学校幼稚部・乳幼児教育相談の現状

庄司ら (2011) は、2006年 (平成18年) に、幼稚部が設置されている聾学校99校を対象に、新生児聴覚スクリーニングによる早期発見の進展に伴った課題とその対応を調査した。回収数は97校で、回収率は98%であった。質問紙の回答者は乳幼児教育相談担当の教員であった。

早期発見児の受け入れに関しては、64校 (66%) が「現体制で受け入れ可能」と回答したものの、38校 (39%)

が「余裕がないが受け入れざるを得ない」と答え、31校 (32%) が「設備の拡張が必要」と回答しており、受け入れに関する問題も示唆された。受け入れのための必要な研修の内容として、「乳幼児の発達に関する研修」「保育内容」「聴力検査や補聴器の適合等聴覚補償」が挙げられていた。また、自由記述には「教育相談体制が整っていない」「人事異動で経験者がいなくなる」といった校内体制の問題や、「学校に早期発見児が訪れないシステムになっている」「直接医療機関に連絡を取っても返答がない」といった連携に関する問題も挙げられた。

他職種連携に関しては、様々な職種との連携が図られているものの、全体として聾学校教員以外が支援に関わる体制を模索したり、試行したりしている段階であると述べられていた。医師や言語聴覚士などの専門職種との連携だけでなく、先輩保護者、聴覚障害当事者による支援への参加による効果が期待されていることがうかがえた。

保護者への情報提供に関しては、「コミュニケーション・ことば」「福祉・医療」「障害理解・進路」「発達・育児一般」「補聴器・人工内耳」の5つが挙げられていた。また、乳幼児期のコミュニケーション手段としては、口話や口形、音声などの「聴覚口話」が最多となり、次いで「身振り」と「手話」、その次に写真や絵カード等の「具体物・半具体物」「指文字」が続いた。94校 (97%) が視覚的手段と聴覚的手段を併記していた。また、手話を第一に記述した21校 (22%) のうち、「トータルに」「あらゆる」「多様な」と記述した学校も19校 (20%) あった。「必要に応じて」と付記する回答も複数あった。

担当者の教員の意見としては、新生児聴覚スクリーニングで発見された子どもたちの発達について、音声

言語の獲得や発達、社会性や情緒の発達の面において良好な側面として評価されていた。マイナス面については母子関係確立が損なわれると感じている回答があった。連携に関しても、様々な模索や試行がなされているが、「統一した指導方針のもとに実践できない」「医療機関との連携では学校側の意見が反映されにくく保護者が混乱する」「他職種が同じ立場で意見を交流できない」「知識や技術ではなく教育や子どもの発達に対する共通理解が必要」という記述がみられた。

スクリーニングの各段階における問題に関しては、産院等の出生医療機関で難聴の疑いが知らされ、次の精密医療機関で確定診断が行われる。スクリーニングの各段階で保護者の抱える心情や状況は違う。それぞれの段階で、聾学校の教員から見た保護者支援に対する課題が挙げられた。

### 3. 福祉型児童発達支援センターの現状

下司 (2013) は、全国の難聴幼児通園施設における保護者支援の実態調査を行った。全国の 24 施設に送付し回収施設は 20 施設で 83.3%であった。

この結果、各施設で実施している保護者向け勉強会等については、複数の保護者を対象にした研修と個人を対象にした支援に大きく分けられた。複数の保護者を対象とした研修では、「聴覚障害児を持つ保護者の体験談」「子どもの心理的発達について」がともに 16 件で最も多く、「人工内耳について」や「補聴器に関する説明」等、補聴器に関するものが続いた。

また、園内外の専門家との連携の状況としては、法的に決められている嘱託の耳鼻科医だけでなく、言語聴覚士との連携が 13 施設 (68%)、小学校入学に関して教育委員会や聴覚特別支援学校との連携を行っている施設が 12 施設 (63%) あった。また、対象児が並行通園している幼稚園保育所との連携は 17 施設 (89%) と、ほぼすべての施設が挙げている。

職員研修の内容としては、「補聴器」と「人工内耳」と同様に、「発達障害」についての研修が多くあがっている。「発達障害」について研修機会が多いということはそのニーズが大変高いということであると下司は述べていた。

保護者が抱える様々な困難さについては、「子どもが聴覚障害以外の障害を持っていると思われる」が 29.6%で、概算で 3 人に 1 人が該当する結果となった。通園する児童の中で、聴覚以外に障害がある児童が 67%を超えた施設を筆頭に、50%を超える施設は 4 施設 (21%) で、最も少ないところでは 4.8%だった。保護者支援において配慮すべき点については、「きょうだい、祖父母といった家族全体を視野に入れる」に関しては、全施設がそうだと答えている。自由記述では「家庭訪問などの細やかな支援が収入に結びつかない」ことへの苦しさが語られていた。保護者支援で困難さを感じることにについては、「聴覚障害のほかに困難さを抱

える子供が増えつつある」が、19 施設中 17 施設 (89%) で最多であった。これは、発達障害の研修のニーズが増えてきたことから裏付けられる結果となっている。また、「子どもや家庭を取り巻く環境が複雑になってきた」も、11 施設 (58%) と過半数を超えていた。

### 4. 本件研究の目的

本論文でこれまで記述してきたように、聴覚障害児を育てる保護者にとって、早期からの教育機関による支援は必要不可欠である。

しかし、庄司ら (2011) の研究で、人員不足や教育相談体制の整備の欠陥、人事異動による専門性維持の困難が乳幼児教育相談の課題となっていることが報告されている。また、これらの保護者支援の困難さについて、下司 (2013) は難聴幼児通園施設に関する調査を行っているが、聾学校幼稚部における保護者支援の困難さについてまとめられた論文は少ない。また、聾学校の研究において、乳幼児に対する実際の指導や対応はまとめられているものが多いが、保護者支援に対する具体的な対応がまとめられているものは少ない。

そこで本研究では、全国の聾学校乳幼児教育相談担当者に調査を依頼し、保護者への具体的な支援方法、困難さ、担当教員の専門性、今後の課題について整理する。その上で、幼稚部のより充実した保護者支援について検討することが目的である。

## II. 方法

### 1. 調査対象

全国の幼稚部が設置されている国公立の聴覚特別支援学校 (聾学校) 100 校とした。

### 2. 手続き

平成 28 年 (2016) の 10 月に聴覚特別支援学校 (聾学校) に質問紙による調査を行った。

### 3. 質問内容

庄司 (2011) および下司 (2013) の調査研究の質問紙を参考に作成した。

基礎資料と本調査を設定し、基礎資料では回答者の属性、本調査では実際の保護者支援の状況についての内容で質問紙を作成した。

質問紙については、基本的に、項目ごとに当てはまる内容にチェックを付けてもらうこととした。この他、コミュニケーション手段、保護者向け勉強会、教員向け研修会、連携している専門家、保護者の抱える困難な状況については、自由記述で回答を求めた。

質問の主な項目は以下のとおりである。

### 4. 質問項目

#### (1) 基礎資料

- ・回答者の属性

#### (2) 本調査

- ・体制の現状

- ・校内の保護者向け勉強会について

- ・学校内外との連携の状況
- ・校内の教員向けの研修会について
- ・保護者が抱える生活上の困難について
- ・保護者支援において配慮すべき点
- ・保護者支援において困難を感じると思われること

### Ⅲ. 結果と考察

調査対象となった幼稚園設置の聴覚特別支援学校(聾学校) 100校に質問紙を送り、そのうち、72校(72%)から回答を得た。以下に述べる本研究の結果は、質問紙の回答を得た聾学校72校のデータに基づき、記述することとする。

#### 1. 基礎資料：回答者の属性について

##### (1) 回答者の役職

回答者のうち最も多い役職は乳幼児教育相談担当者で全体の50%が該当していた。また、乳幼児教育相談担当者と乳幼児教育相談主任を合わせると60校(83.3%)であり、実際に教育相談に関わっている教員から回答を得ることができた。その他と答えた17校のうち、10校(13.9%)は幼稚部主事・主任であった。

##### (2) 回答者の性別

男性が16名(22.2%)、女性が56名(77.8%)であった。これは、下司(2013)の研究調査における回答者の結果の担当者の男女比(男性22%、女性78%)とほぼ同じであった。

##### (3) 年代

20代1名(1.4%)、30代8名(11.1%)、40代21名(29.2%)、50代40名(55.6%)、50代以上1名(1.4%)、未回答1名(1.4%)であった。幼稚部主事や乳幼児教育相談主任が多いため、50代の回答者が多いが、20代、30代の回答者も乳幼児教育相談主任を担っていた。

##### (4) 聾学校での教員経験年数

回答者の聾学校での教員経験年数の平均は15.6年であった。最長は42年で最短は3年であった。1～5年が12人(17%)、6～10年が13人(18%)、11～15年が12人(17%)、16～20年が11人(16%)、21～25年が10人(14%)、26～30年が5人(7%)、31～40年が5人(7%)、未回答3人(4%)であった。

##### (5) 回答者が子どもと接する際のコミュニケーション手段(複数回答可)

聴覚口話法57校(79.2%)、キューサイン9校(12.5%)、手話50校(69.4%)、トータルコミュニケーション39校(54.2%)、その他18校(25%)という結果となった。キューサインを使っている9校は、全て手話も併用していた。聴覚口話法と手話を併用している学校は42校(58.3%)であった。手話のみを使用している学校はなかった。

##### (6) 回答者が1年に2回以上参加した校外の研修会(複数回答可)

「補聴器に関する研修会」が32校(44.4%)と最も多く、次いで「人工内耳」31校(43.1%)、「発達障害」27校(37.5%)、「特別支援教育」26校(36.1%)、「子どもの発達全般に関する研修会」22校(30.6%)が30%以上の回答者が受講した研修であった。

また、研修への参加に関する記述として、予算の問題や時間的な制約、相談実施日と担当教員の配置等の相談体制の問題から、同一の種類研修に年に2回以上参加することは難しいといった現状の課題が挙げられた。

## 2. 本調査の結果

### (1) 体制の現状

#### 1) 教育相談に関わる教員数

本調査で回答のあった聾学校72校で、教育相談に関わる教員数の合計は239名であった。1校につき、平均3.3名の教員が乳幼児教育相談に関わることになるが、各校の人数で最大人数は14名、最少人数は1名と、学校によって差は大きいことが分かる。今回の質問紙では、専任や兼任、非常勤などの勤務形態は問わなかったものの、教育相談を1人で担当している学校が11校あり、これは、96校から回答を得た庄司ら(2011)の結果の11校と同数であった。庄司ら(2011)の先行研究の調査が行われたのが10年前であることを踏まえても、その時から担当教員数の確保に関して厳しい体制は変わっていないという現状が示された。

#### 2) 教育相談に関わる教員の経験年数

教育相談に関わる教員の経験年数を図1に示す。教員の経験年数に関しても、「1～5年」75名(32%)、「6～10年」33名(14%)、「11～15年」32名(14%)、「16～20年」22名(10%)、「21～25年」27名(12%)、「26～30年」17名(7%)、「31年以上」26名(11%)と、1～5年の人数比率が他の年数に比べて高くなっている。経験が10年未満の教員は108名(46%)と、全体の約半分であった。中には、経験年数が10年未満であるにもかかわらず教育相談を一人で担当している学校も3校(4.2%)みられた。

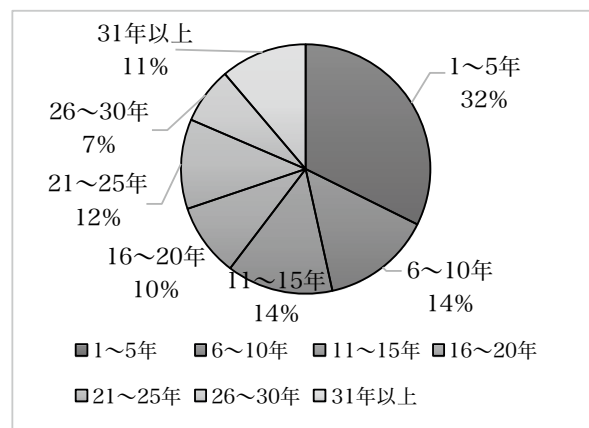


図1 教育相談に関わる教員の経験年数

### 3) 教育相談に来ている子どもの人数

教育相談に来ている子どもの人数も、70校から回答があり、その結果を表1に示す。

庄司ら(2011)の研究と比較して、回答校数と幼稚部在籍時の人数を問わなかったこと等の違いから、全体の人数の単純な比較はできないため、割合的に比較していく。

表1. 教育相談に来ている子どもの人数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
教育相談数(全数)	316	405	498	267	254	259
人工内耳数(%)	19 (6.0%)	71 (17.5%)	95 (19.1%)	41 (15.4%)	32 (12.6%)	25 (9.7%)
重複障害児数(%)	41 (13.0%)	86 (21.2%)	124 (24.9%)	74 (27.7%)	80 (31.5%)	82 (31.7%)
外国籍児数(%)	3 (0.9%)	8 (2.0%)	4 (0.8%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	3 (1.2%)

庄司(2011)論文における2006年の調査では、人工内耳の割合が、0歳児1%、1歳児8%、2歳児11%、3歳児15%、4歳児15%、5歳児18%であった。そのため、今回の調査で、0～3歳児と、5歳児で割合的に増えていることがわかった。

また、重複障害児に関しても、2006年の調査で0歳児14%、1歳児24%、2歳児22%、3歳児20%、4歳児20%、5歳児19%であったことから、3～5歳児で割合が圧倒的に増えていることが分かる。重複障害児に関しては、「手帳がない子どもも含めて回答した」とした学校も数校あったが、小学部の重複障害児在籍率が文部科学省(2016)の平成27年度・特別支援教育資料において2006年から2015年の割合が18.8%～26.5%で推移していることから今回の結果はこれに近い結果となった。

外国籍児も確実に存在しており、特に保護者に対する支援が望まれる。佐藤ら(2015)は、岡山県内の保育施設736園に対して外国籍の子どもの在籍に関する調査を行った。その中で、岡山県内においては有効回答407園のうち、約50園(12.5%)に外国籍児が在籍していることが明らかとなった。保育する中で明らかになった困難の要因として、日本語能力及びコミュニケーションに関する課題及び食習慣や慣習の違いによる相互理解に関する課題が、子ども、保護者ともに挙げられた。そのなかで、子どもに対しては特にコミュニケーションの課題から「職員も外国語が分からないので、その子の思いを十分に理解してあげられない」といった課題があげられ、保護者とは連携協力の観点から「保育施設に対する理解が不十分のため(こどもをただ預かってくれる場所という認識)子どもの育ち

についての話し合いが進まない」といった課題が挙げられている。

特別支援学校における外国籍の研究はまだ見当たらないものの、外国籍の子どもと保護者に対しては同様の課題が考えられた。

### 4) 乳幼児教育相談における子どもが使用しているコミュニケーション手段

乳幼児教育相談における子どもが使用しているコミュニケーション手段の結果を示す。

複数回答可として回答を求めたところ、子どもの使用しているコミュニケーション手段として、聴覚口話法57校(79.2%)、キューサイン4校(5.6%)、手話43校(59.7%)、トータルコミュニケーション34校(47.2%)、その他19校(26.4%)という回答があった。聴覚口話法と手話を併用している学校は37校(51.4%)であり、これは基礎資料の「回答者が使用しているコミュニケーション手段」とは若干異なるものの、聴覚口話法と手話ではなく、聴覚口話法と写真、聴覚口話法と身振りなどの組み合わせで子どもはコミュニケーションを取っていることがわかった。

#### (2) 校内の保護者向け勉強会について

保護者向け勉強会の頻度結果を、図2に示す。

年に複数回行っているという学校の回答が26校(39%)で最多となった。月1回程度の開催と合わせると49校(74%)となり、ほとんどの学校で定期的に保護者向けの勉強会が開かれていることが分かる。ただし、週1回の開催をしている学校はなく、保護者にとっても勉強会の運営をする教員にとっても週1回の勉強会は負担であると推察された。また、定期的な開催の少ない学校の欄外の記述の中には、「このようなもの(研修)を継続していきたいという希望であり、確定はしていない」という声や「個別対応が主である」というように、集団での保護者向け勉強会が定期として根付いていない現状も明らかにされた。また、学校が運営するだけでなく、保護者が自主的に行っている勉強会もあることがわかった。

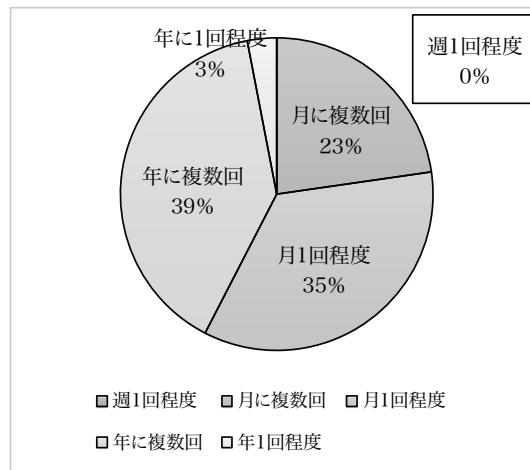


図2. 保護者向けの勉強会の頻度

保護者向け勉強会の内容の結果を表 2 に示す。

表 2. 保護者向け勉強会の内容

勉強会の内容	校数 (%)
聴覚障害児を持つ保護者の体験談	50 校 (69.4%)
絵日記・絵カード等の視覚支援	42 校 (58.3%)
補聴器の説明	40 校 (55.6%)
手話の学習	40 校 (55.6%)
人工内耳の説明	36 校 (50.0%)
成人聴覚障害者の体験談	32 校 (44.4%)
聴覚障害に関する医学的説明	27 校 (37.5%)
子どもの心理的発達	22 校 (30.6%)
聴覚特別支援学校の小中学部・高等部の教員の話	20 校 (27.8%)
子どもの身体発達に関する話	20 校 (27.8%)
発音・発語	19 校 (26.4%)
言語聴覚士の話	11 校 (15.3%)
ひらがなの読み書きの指導	9 校 (12.5%)
保護者会がある	8 校 (11.1%)
小中学校の難聴学級の教員の話	6 校 (8.3%)
卒業生の会がある	6 校 (8.3%)
保健師の先生の話	5 校 (6.9%)
福祉制度に関するソーシャルワーカーの話	4 校 (5.6%)
臨床心理士の先生の話	4 校 (5.6%)
その他	35 校 (48.6%)

最も多かったのは「聴覚障害児を持つ保護者の体験談」で、50 校 (69.4%) が実施していた。これは下司 (2013) の研究で示された結果と一致していた。次いで、「絵日記・絵カード等の視覚支援」42 校 (58.3%) が挙げられたが、下司 (2013) の研究では「子どもの心理的発達について」が次いでいた。これは、児童発達支援センター (難聴幼児通園施設) の保護者支援の視点の違いからであると考えられた。

また、50%以上の学校で実施していた内容は「補聴器の説明」(40 校、55.6%)、「手話の学習」(40 校、55.6%)、「人工内耳の説明」(40 校、50.0%)であった。下司 (2013) の調査では、「手話の学習」が 19 施設中 4 施設 (21.1%) であったことを考慮すると、手話の学習は聾学校の特色であるといえるだろう。前項に記載した「コミュニケーション手段」においても、2013 年の難聴幼児通園施設は口話+手話が 48%、口話が 31%、身振りが 23%と、手話よりも口話が主に使われていた。それに対して聾学校は聴覚口話法が 57%でありながら、手話も回答者が 50%、子どもが 43%使用しており、手話が多く取り扱われていることが分かる。50%以上の学校で行われている保護者向け勉強会の内容は、ほとんどが聞こえやことば、コミュニケーションに関することであった。

また、選択項目以外に行っている研修会に関して、特に多かったものは「親子の安定した関係の構築について」や「難聴乳幼児の子育てで大切にしたいこと」等の、「家庭でのしつけや育児について」が 9 件 (12.5%) であった。次いで、「難聴学級見学」と「難聴体験」が

5 校 (6.9%) 校、「食育について」、「言葉の発達」に関すること、「絵本について」が 4 校 (5.6%) であった。

### (3) 学校内外との連携の状況

保護者支援において連携している学校内外の専門家の結果を表 3 に示す。

表 3. 定期的に連携を取っている専門家 (複数回答可)

専門家	校数 (%)
耳鼻科専門医師	59 校 (81.9%)
言語聴覚士	56 校 (77.8%)
乳児が通う地域の保育園の保育士	49 校 (68.1%)
保健師	39 校 (54.2%)
教育委員会関係者	26 校 (36.1%)
臨床心理士	6 校 (8.3%)
小児科医師	5 校 (6.9%)
児童精神科医師	2 校 (2.8%)
小児神経科医師	0 校 (0%)
社会福祉士	0 校 (0%)
その他	20 校 (27.8%)

下司 (2013) の先行研究と比較し、上位 3 機関は順番こそ違うものの、聾学校と児童発達支援センターに共通して重要な機関であることが示される結果となった。50%以上の学校が定期的に連携を取っている「耳鼻科専門医師」「言語聴覚士」等の医療機関の専門家と、「乳児が通う地域の保育園の保育士」や「保健師」など、就学前の教育・保育施設や療育に関する専門家は、聴覚障害児の発達を支える機関のスタッフであるので、連携機関として重視されていることが推察された。また、下司 (2013) の調査では、小児神経科医は 9 施設 (47.3%)、社会福祉士は 5 施設 (26.3%) が連携しているのに対し、今回の調査では連携をしている学校が、小児神経科医、社会福祉士ともに 0 校 (0%) であったが、これは児童発達支援センターにおいてセンター内連携をしているからであると推察された。

また、その他の回答として、最も多かったのは補聴器店で 3 校 (4.2%) が挙げていた。他にも、児童発達支援センターや療育機関の担当者、役場の健康課や福祉課、近隣の大学と連携しているという回答も見られた。



(4) 校内の教員向けの研修会について

校内の教員向け研修会の内容と実施校数の結果を表4に示す。

表4. 教員向け研修会 (複数回答可)

研修の内容	校数 (%)
補聴器に関する研修会	54校 (75.0%)
手話に関する研修会	53校 (73.6%)
人工内耳に関する研修会	44校 (61.1%)
発音・発語指導に関する研修会	42校 (58.3%)
言語指導・日本語指導に関する研修会	33校 (45.8%)
発達障害に関する研修会	16校 (22.2%)
法律制度・合理的配慮に関する研修会	16校 (22.2%)
福祉制度に関する研修会	15校 (20.8%)
特別支援教育に関する研修会	15校 (20.8%)
子どもの発達全般に関する研修会	12校 (16.7%)
重複障害児指導に関する研修会	11校 (15.3%)
保護者支援に関する研修会	9校 (12.5%)
心理・カウンセリングに関する研修会	9校 (12.5%)
医学関係の研修会	8校 (11.1%)
児童虐待に関する研修会	8校 (11.1%)
愛着障害に関する研修会	1校 (1.4%)
その他	24校 (33.3%)

「補聴器に関する研修会」54校 (75.0%) と「手話に関する研修会」53校 (73.6%) は全体の70%以上の学校で実施されており、聾学校に初めて赴任した教員はもちろん、聾学校に長年勤務している教員であっても日々研修が必要であることが分かる。児童発達支援センターの調査を行った下司 (2013) の結果では、「人工内耳」(13施設、68.4%)、「発達障害」(12施設、63.2%)、「補聴器」(10施設、52.6%)、「発音発語」(5施設、26.3%)、「福祉制度」(5施設、26.3%)「保護者への心理的支援」(5施設、26.3%)であり、手話・指文字の研修に関しては19施設中2施設 (10.5%)であったことから、聾学校ではセンターに比べ、より専門性の高い発音指導、手話を含めた言語・コミュニケーションの指導が求められていることがわかった。

また、その他の回答として、「医療的ケアの研修会」や「聴力測定に関する研修会」等、医療に関する研修が4件 (5.6%)、自立活動に関する研修と人権学習に関する研修、補聴システムに関する研修会がそれぞれ2件 (2.8%) ずつ挙げられていた。

校内の教員向け研修会参加頻度の結果を、図3に示す。年に複数回開催の研修が48校 (67%) で最多となった。

研修会の参加人数は、学校によって差はあるものの、平均は29.7名であった。学校全体の研修や、学部ごと、グループごとの研修によっても参加人数が変わることが欄外に記されていた学校も多くあったが、中には「定期としてはない」というように、その都度ニーズに応じて行っているという回答も見られた。

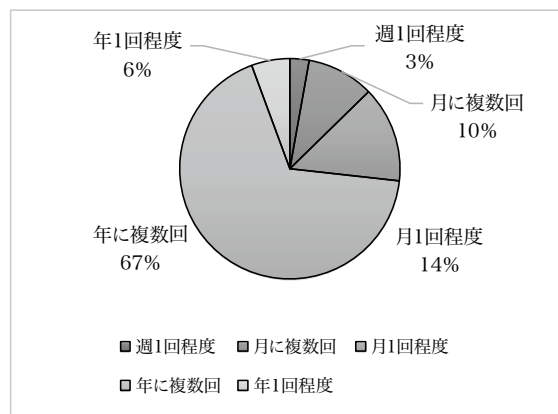


図3 校内の教員向け研修会参加頻度

(5) 保護者が抱える生活上の困難について

保護者が抱える生活上の困難の結果を表5に示す。

表5. 保護者が抱える生活上の困難 (複数回答可)

保護者が抱える生活上の困難の種類	校数 (%)
子どもが聴覚障害以外の障害があると思われる	64校 (88.9%)
シングル・ペアレントである	36校 (50.0%)
生活保護を受けないが、経済的困難さがある	32校 (44.4%)
母親が身体的・心理的疾患を抱えている	27校 (37.5%)
外国籍又は使用言語が日本語以外の言語である	19校 (26.4%)
主たる生計を担う保護者が正規就労ではない、もしくは失業中	17校 (23.6%)
地域の保護者と教育相談に来ている保護者同士のつながりがない	14校 (19.4%)
教育相談に来ている保護者同士のつながりがない	13校 (18.1%)
祖父母が身体的・心理的疾患を抱えており、介護が必要である	11校 (15.3%)
保護者がいじめるしい不安になるような祖父母との不和がある	11校 (15.3%)
父親が身体的・心理的疾患を抱えている	10校 (13.9%)
生活保護受給家庭である	10校 (13.9%)
保護者が著しく不安になるような家庭不和がある	10校 (13.9%)
子どもへの虐待が疑われる	7校 (9.7%)
その他	14校 (19.4%)

最も多かった回答は「子どもが聴覚障害以外の障害があると思われる」64校 (88.9%) であった。他の回答と比較しても、この「子どもが聴覚障害以外の障害があると思われる」という回答校数が9割弱で圧倒的に多かった。

下司 (2013) の結果でも、同項目は最多の回答校数であったが、割合としては29.6%と、今回の結果に比べて大変低かった。この結果の原因として、一つ目は、児童発達支援センターの場合、聴覚障害以外の障害があると思われる子どもが聴覚部門に来園するとは限らないということである。一つの施設に多様な専門家がいるため、その子どもにとって一番必要であると思われる部門や、保護者が最も気にかける内容で相談をする。そのため、聴覚以外の障害のある子どもが、聾学校よりは来園しづらいのかもしれない。二つ目は、聾学校教員の本来持っている専門性から、聴覚以外の障害を見抜いているという可能性である。今回の質問紙の回答者をはじめ、学校現場にはたくさん子どもと

関わってきた経験から、鋭い洞察力をもった教員が多数勤務していた。少しでも聴覚以外の障害の傾向があったらそのように回答していただいたのかもしれない。

また、聾学校には、聴覚活用が困難な重度・最重度の聴覚障害のある子どもが通っている。そのため、聴覚活用が困難で、ことばの発達が遅れているケースが多い。また、人工内耳を装用し、聴覚学習が可能でありながら、年齢相当のことばの発達が困難である子どもも多いだろう。この場合、センターで学ぶより、聾学校で丁寧に学んだ方がよいと考えられた。

シングル・ペアレントについても 36 校と 50% の学校が回答しており、次いで「生活保護を受けないが経済的困難がある」の回答率が高かったことから、経済的な面の困難さを抱える家庭が多いことがわかった。2010 年の厚生労働省の全国調査（厚生労働省，2011）では、ひとり親世帯の平均収入は 291 万円でありシングル・ペアレントであることと経済的困難は直結するため、多くの学校が回答したと考えられた。

また、その他の回答の傾向は、「居住地が遠方で相談に通うことが困難である」などの【通学に関する困難】、「共働きをしないと生計の維持が難しい為、保護者が養育に専念しにくい」などの【金銭・時間に関する困難】、「重複の子の場合、他機関にも通っており、さらに保護者の負担が大きい」などの【重複障害に関する困難】、「子どもとどのようにかかわったら良いか、また将来に対する不安が大きい」などの【子育てに関する困難】、「家庭内の問題に深く踏み込めないのわからない」などの【家庭の状況がつかみきれない】にわけられた。

#### (6) 保護者支援において配慮すべき点

保護者支援において配慮すべき点の結果を表 6 に示す。

表 6. 保護者支援において配慮すべき点（複数回答可）

配慮すべき点の種類	回答校数（割合）
保護者の話を受容的に傾聴する	70 校（97.2%）
保護者の子どもへの障害認識を焦らずゆっくりと育てていく	66 校（91.7%）
学校外の専門家との連携	63 校（87.5%）
きょうだい・祖父母といった家族全体を視野に入れた支援	61 校（84.7%）
聴覚障害の保護者にコミュニケーション方法を合わせる	46 校（63.9%）
保護者支援に関する職員研修及び職員へのスーパーバイズ	36 校（50.0%）
地域差を視野に入れる	28 校（38.9%）
その他	8 校（11.1%）

「保護者の話を受容的に傾聴する」の回答が 70 校（97.2%）であり、ほとんどの学校が重要であると回答していた。これは、下司（2013）の調査においても 16 施設（84.2%）がそうだと答えていたことから、保護者支援の現場において共通する重要事項であることが分かった。同様に 90% 以上の学校が回答した内容として、「保護者の子どもへの障害認識をゆっくり育てて

いく」が 66 校（91.7%）であった。これは、下司（2013）の先行論文においては 15 施設（78.9%）と、今回の調査よりは低い結果であったものの、共通して重要な事項であると考えられた。63 校（87.5%）が回答した「学校外の専門家との連携」に関しても、下司の論文で 15 施設（78.9%）が回答していた。61 校（84.7%）が回答した「きょうだい・祖父母といった家族全体を視野に入れた支援」に関しては、下司の調査では 19 施設中 19 施設（100%）がそうだと答えていたことから、聾学校では保護者個人の話を受容すること、センターでは兄弟・祖父母といった家族全体の全容を見つめていくことをより重視していることが分かった。

また、その他の回答として、「保護者が本音で話せるような信頼関係づくり」などの【保護者とコミュニケーションをとる際の心構えに関すること】、「確実に伝わる言語を使うということ（手話など）」「聴覚障害の保護者について、手話筆談を取り入れますが、聴障者にも歩み寄っていただきます」などの【保護者とのコミュニケーションに関すること】、「子どもの成長に目を向けさせる」「“今できること”を求めていく」などの【子育てに関すること】、「子どものコミュニケーション方法についての方針」などの【子どものコミュニケーションに関すること】、「卒業生や、少し上の学年の子どもやその保護者の様子を見てもらうなど、将来への見通しを持ってもらえる工夫」などの【将来の見通しに関すること】、【その他】に大きく分けられた。

#### (7) 保護者支援について困難を感じると思われること

保護者支援について困難を感じると思われることを、表 7 に示す。

「聴覚障害のほかに困難さを抱える子どもが増えてきている」55 校（76.4%）の割合が一番高くなり、質問（5）の保護者が抱える困難とともに、教師も困難さを抱えていることが分かった。また、この結果は下司（2013）の難聴幼児通園施設を対象とした調査でも一致しており、現在の聴覚障害乳幼児を取り巻く課題の代表的なものであると考えられた。

また、「子どもや家庭を取り巻く状況が複雑になってきている」49 校（68.1%）に関しても、児童発達支援センターを調査した下司（2013）の調査と同様に、全体の 2 番目に高い困難となっていることから、時代背景や、家庭の多様性、社会の変化も保護者や学校を直撃しているのではないかと推察される。

その他の自由記述の回答の傾向を分析すると、7 種類に分けられた。【教師の専門性に関すること】が 8 件（11.1%）、【支援体制に関すること】が 8 件（11.1%）、【重複障害支援に関すること】が 4 件（5.6%）、【連携に関すること】が 7 件（9.7%）、【保護者のニーズに関すること】が 4 件（5.6%）、【保護者の価値観に関すること】が 2 件（2.8%）、【時代背景（孤独感、情報氾濫）に関すること】が 3 件（4.2%）、【就労に関すること】が 2

件 (2.8%)、その他が2件 (2.8%) となった。

表7. 保護者支援について困難を感じると思われること (複数回答可)

保護者支援について困難を感じると思われること	校数 (%)
聴覚障害のほかに困難を抱える子どもが増えてきている	55校 (76.4%)
子どもや家庭を取り巻く状況が複雑になってきている	49校 (68.1%)
人員不足を補う予算の余裕がない	34校 (47.2%)
家庭訪問等の経費のかかる支援ができなくなっている	19校 (26.4%)
職員研修にかける予算の余裕がない	19校 (26.4%)
職員が個々の保護者に耳を傾ける時間的余裕が少なくなっている	17校 (23.6%)
その他	27校 (37.5%)

#### IV. 総合的考察

##### 1. 保護者と子どもを取り巻く社会状況の変化

近年ひとり親世帯が増加し、様々な困難を抱えながら育児をする保護者が多数存在する。厚生労働省(2011)の「全国母子世帯等調査」のなかで、最も多くのひとり親本人が困っていることは「家計」についてであり、次に「仕事」が続いていた。また、子どもについての悩みは、「教育」についての悩みが最も多く、母子世帯で56.1%、父子世帯で50.6%が抱えていた。このようにひとり親世帯の場合、ただでさえ様々な困難がある状況のなか、障害のある子どもがいる保護者は心身ともに大きな負担が生じることが推測される。障害のある子どもを生まれた結果、夫婦が離婚し母親のみのシングル・ペアレントとなり、母親が働きに出るために子どもと係わる時間に制約が生まれることもある。この場合、母親は、フルタイムの仕事を行いながら子育てに向き合う必要があり、心身ともに疲労が蓄積されるケースが多い。実際、母親一人が働いて子育てを行う家庭は所得が低い。また、母親に心労が絶えないために、母親が鬱病などの精神シングル・ペアレント放棄や虐待の問題が生じることも少なくない。

本研究で調査した質問(5)「保護者が抱える生活上の困難」の結果においても、「シングル・ペアレントである」36校(50.0%)、「生活保護を受けないが、経済的困難さがある」32校(44.4%)、「母親が身体的・心理的疾患を抱えている」27校(37.5%)と、保護者と子どもを取り巻く家庭生活の困難さと関係する項目が上位2~4位を占めた。乳幼児教育相談の支援としては、保護者と子どもに関する要因だけでなく、家族構成、家庭生活、経済状況等も含めて、進めていく必要があることが考えられた。

##### 2. 保護者の心理支援

障害のある子どもの相談活動においては、保護者に対して心理支援が行われている。療育機関では、子どもの個別指導・集団指導を行うだけでなく、保護者に対して個別相談を行い、子どもの発達、子育ての悩み、家族の問題などの相談活動が行われる。特に、保護者

の心理支援として効果的であるのは、同じ障害のある子どもをもつ保護者同士の関わりである。保護者同士が集まって、個々の悩みや感情、家庭の問題などを出し合い、皆で話し合い、問題解決の方法を互いに模索し、専門家からの情報提供や助言を受ける中で、子どもの現状をありのまま見つめ、保護者たちが現実に根差して積極的に子育てに向かうように支援することができる(小山, 1999)。また、保護者同士の話し合いの際に、専門家の他に、障害のある成人を持つ先輩の保護者がメンターとして入ることにより、保護者は子育ての参考となる多くの情報を得ながら、保護者同士の話し合いが充実したものとなっていく。教員からのアドバイスから得られる情報は多いが、同じ障害のある子どもを持つ気持ちを共有している先輩の保護者からの助言は非常に貴重なものとなる。

本研究では、聾学校の幼稚部乳幼児教育相談の取り組みに関する調査を行ったが、聴覚障害児を持つ保護者は大きな心理的な不安や、子育てに対する悩みを抱えており、相談担当の教員は様々な支援を行っていることが明らかにされた。我が子に聴覚障害があると知らされ、さらに、聴覚以外にも障害があると判明した場合、保護者はさらに大変なショックを抱える。その後、医療機関と聾学校が連携を取れていればスムーズに支援を開始し、少しでも保護者と子どもの負担を減らすことができる。しかし、質問(7)「保護者支援において困難を感じると思われること」の中で「新スク後に、医療機関での人工内耳を埋め込むことが決定してから来校されるケースもあり、詳細な説明や見通しをきかされていない場合のフォロー」といった課題や、「補聴器調整や人工内耳手術に関して、医療サイド(本校への乳幼児の紹介がほとんどない)との意見の違いがあり、結果的に保護者を板挟みにしてしまい、混乱させてしまうことになる傾向が強い事。」といった課題が挙げられており、保護者を支える基盤が安定していない状況もあることがわかった。

また、情報氾濫の時代の中、コミュニケーションを取るのが苦手な保護者や、情報に惑わされてしまう保護者も少なくはない。このように、聾学校の幼稚部の教員は、幼少期の聴覚障害児の指導・支援を行うだけでなく、保護者に対しても多様な対応を取っていくことが望まれる。

##### 3. 教員の専門性維持の困難さ

多様な困難を抱えた保護者が増える中、質問(1)「体制の現状」において、教育相談に関わる教員の聾学校経験年数をみると、1~5年が12人(17%)、6~10年が13人(18%)と10年未満の教員が35%と3分の1を占める現状が示された。新任者ももちろん含まれていると考えられたが、他の特別支援学校や、小学部や中学部とはまた少し違った専門性を要する乳幼児教育相談において、聾学校乳幼児教育相談ならではの



のノウハウを継続して持っている教員が少ないという課題がある。これは、庄司ら(2011)の先行研究でも指摘されており、「人事異動で経験者がいなくなる」等の人員配置の課題は、2006年から変わっていない現状が示された。都道府県の特別支援学校には知的障害・肢体不自由・病弱聴覚障害・視覚障害の特別支援学校と複数の障害種の教育を行う総合特別支援学校があるが、教員人事は様々な障害の校種で相互に異動する形となっている。聾学校乳幼児教育相談の担当教員には、聴覚障害教育の専門性に加え、早期の教育、保護者支援等も含めた専門性が求められる。そのため、一定期間、継続して乳幼児教育相談を担当した教員でないと習得できない専門性が多い。今後は、各聾学校における乳幼児教育相談の人事の課題、相談担当者の養成と専門性の継承に関して、さらに検討していく必要があるだろう。

専門性を培うには教員が経験を積むのが一番である。もう一つの手段として研修への参加が考えられたが、それについても基礎資料の調査結果で示されたように、予算の問題や時間的な制約、相談実施日と担当教員配置等の相談体制の問題から、年2回の参加も難しいといった生の声が挙げられた。

また、質問(2)「保護者向け勉強会」についても、58%の学校で月に1回以上のきめ細かな開催がされているが、定期的な開催が困難である学校の声も挙げられた。我妻(2012)は、著書の中で「そこには、同じ障害を持った子どもを持つ母親同士という強い連帯感」があるとし、保護者同士が関わることには大きな意義があると考えられた。

しかし、「保護者向け研修会等が定期的に開催できていない。(支援に関わるプログラムがない、聴能担当者との連携など)」等、体制維持の困難さから保護者向け勉強会開催が難しいことも明らかにされた。

## V. さいごに

近年は発達障害児等の重複障害のある聴覚障害児への対応も重要である。これは、聴覚障害に関する専門性は言うまでもないが、教員はその他の障害に関する知識や手立ても知っている必要がある。「保護者支援と一言にいつてもとても難しいと日々感じます。保護者

の気持ちに寄り添いつつ、子育て、聞こえ、障害受容について、子どもの発達段階なども十分に理解していることが大切です。保護者支援の担当者のスキルアップ(専門性を含めて)が大きな課題なのではないかと感じています。」という意見が、ある学校から寄せられた。

よりよい保護者支援のために、聾学校において、専門性の維持と適切な人員配置がされることを望む。

## 謝辞

本調査にご協力いただいた全国の聾学校の先生方に心より感謝を申し上げます。今後の聴覚障害児教育の実践を進める上で参考とさせていただきます。

## 引用文献

- 下司実奈(2013) 難聴幼児通園施設における保護者支援の現状と課題, ろう教育科学, 55(2), 75-86, ろう教育科学会.
- 加我君孝編著(2012) 「新生児・幼児の耳音響放射とABR 新生児聴覚スクリーニング、精密聴力検査、小児聴覚医学、小児聴覚医学、小児神経学への応用」, 診断と治療社.
- 厚生労働省(2011) 平成23年度全国母子世帯等調査結果報告
- 小山正(1999) 親になること, 自立, 村井潤一・小山正・神土陽子編著「発達心理学—現代社会と子どもの発達を考える—」第7章, 114-130, 培風館.
- 文部科学省(2016) 特別支援教育資料(平成27年度)
- 佐藤和順・柏まり・松本理子(2015) 外国籍の子どもの在籍に関する質問紙調査の報告, 公益財団法人福武教育文化振興財団
- 庄司和史・斎藤佐和・松本末男・原田公人(2011) 新生児聴覚スクリーニングの進展と聾学校における乳幼児支援体制の現状—乳幼児支援担当者に対する調査から— 特殊教育学研究 49(2) 135-144
- 我妻敏博(2011) 『改訂版 聴覚障害児の言語指導～実践のための基礎知識～』 田研出版
- 文部科学省(2016) 特別支援教育資料(平成27年度)